

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の注記事項 計算書類の注記事項

第55期（平成28年11月1日から平成29年10月31日まで）

萩原工業株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.hagihara.co.jp/>)

連結計算書類の注記事項

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4社
- ・連結子会社の名称 ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社
日本ファブウエルド株式会社
青島萩原工業有限公司
萩華機械技術（上海）有限公司

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日又は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、9月30日を仮決算日とする計算書類を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結計算書類上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法

ハ. たな卸資産

(i) 商品及び製品

- 合成樹脂加工製品事業 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 機械製品事業 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (ii) 仕掛品
 合成樹脂加工製品事業 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 機械製品事業 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (iii) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法
 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 10年～38年
 機械装置及び運搬具 4年～16年
- ロ. 無形固定資産 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金

- ハ、製品保証引当金 製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。
- ニ、役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ、退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ、数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- イ、ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。
- ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ハ、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。
- ニ、ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	16,821,803千円
(2) 担保に供している資産	
建物及び構築物	170,164千円
土地	1,279,207千円
上記に対応する債務	
短期借入金	639,662千円
長期借入金	191,899千円
(3) 偶発債務	
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	100,408千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,448,800株	一株	一株	7,448,800株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	215,132株	308株	一株	215,440株

(3) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年1月24日 定時株主総会	普通株式	253,178千円	35円00銭	平成28年10月31日	平成29年1月25日
平成29年6月12日 取締役会	普通株式	217,008千円	30円00銭	平成29年4月30日	平成29年7月4日

ロ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成30年1月23日 定時株主総会(予定)	普通株式	245,934千円	利益剰余金	34円00銭	平成29年10月31日	平成30年1月24日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1) 現金及び預金	7,648,372	7,648,372	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,490,308	5,490,308	—
(3) 投資有価証券	102,354	102,354	—
資産計	13,241,034	13,241,034	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,254,158	1,254,158	—
(2) 電子記録債務	1,430,326	1,430,326	—
(3) 短期借入金（※1）	571,766	571,766	—
(4) 未払金	626,263	626,263	—
(5) 未払法人税等	355,965	355,965	—
(6) 長期借入金（※2）	396,052	396,091	38
負債計	4,634,533	4,634,572	38
デリバティブ取引（※3）	1,438	1,438	—

（※1）1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

（※2）1年内返済予定長期借入金を含めております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格等によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	3,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資 産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,060,687千円
勤務費用	167,610千円
利息費用	46,063千円
数理計算上の差異の発生額	△8,763千円
退職給付の支払額	△51,956千円
為替換算差額	9,570千円
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	3,223,212千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,413,564千円
期待運用収益	36,273千円
数理計算上の差異の発生額	265,003千円
事業主からの拠出額	101,941千円
退職給付の支払額	△42,192千円
<hr/>	
年金資産の期末残高	2,774,591千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,659,660千円
年金資産	△2,774,591千円
<hr/>	
	△114,930千円
非積立型制度の退職給付債務	563,551千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	448,621千円
退職給付に係る負債	563,767千円
退職給付に係る資産	△115,146千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	448,621千円

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	167,610千円
利息費用	46,063千円
期待運用収益	△36,273千円
数理計算上の差異の費用処理額	△72,895千円
その他	2,359千円
確定給付制度に係る退職給付費用	106,864千円

⑤ 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△313,085千円

⑥ 年金資産に関する事項	
イ. 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
合同運用信託	75%
保険資産（一般勘定）	25%
合 計	100%

ロ. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	主として0.7%
長期期待運用収益率	1.5%

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,371円66銭
(2) 1株当たり当期純利益	135円82銭

(注)当社は、平成29年11月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割)

平成29年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式	7,448,800株
------	------------

(2) 分割方法

平成29年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

計算書類の注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品

- | | |
|------------|---|
| 合成樹脂加工製品事業 | 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 機械製品事業 | 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

② 仕掛品

- | | |
|------------|---|
| 合成樹脂加工製品事業 | 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 機械製品事業 | 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

③ 原材料及び貯蔵品

- | | |
|--|---|
| | 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
|--|---|

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
機械装置	7年～12年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
為替予約について振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- (8) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- (9) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,042,762千円
(2) 担保に供している資産	
建物	170,164千円
土地	1,279,207千円
上記に対応する債務	
1年内返済予定長期借入金	67,896千円
長期借入金	67,896千円
関係会社の銀行借入金等	698,423千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	191,530千円
長期金銭債権	106,844千円
短期金銭債務	246,223千円
(4) 保証債務	
①関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証	
ハギハラ・ウエストジャワ・	
インダストリーズ社	(6,772千ドル)
	766,319千円
②債権流動化に伴う受取手形譲渡高	100,408千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	390,527千円
仕入高	3,569,309千円
外注加工費	437,509千円
営業取引以外の取引高	21,533千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	215,132株	308株	一株	215,440株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	141,732千円
未払事業税	22,135千円
未払金	5,984千円
製品保証引当金	29,074千円
未払費用	21,078千円
その他	14,557千円
繰延税金資産合計	<u>234,562千円</u>

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	<u>△441千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△441千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>234,121千円</u></u>

固定資産

繰延税金資産

関係会社株式	97,670千円
土地	73,444千円
退職給付引当金	131,855千円
役員退職慰労引当金	84,530千円
その他	10,181千円
繰延税金資産小計	<u>397,682千円</u>
評価性引当額	△228,808千円
繰延税金資産合計	<u>168,873千円</u>

繰延税金負債

特別償却準備金	△1,210千円
その他有価証券評価差額金	<u>△10,817千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△12,027千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>156,845千円</u></u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
住民税均等割	0.3
試験研究費等の税額控除	△4.1
評価性引当額の増加	0.3
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ハギハラ・ウェスト トジャワ・インダ ストリーズ社	所有 直接 99.0% 間接 0.9%	商品の仕入 債務保証 資金援助 役員の兼任	商品の仕入(注)1	2,234,895千円	買掛金	34,950千円
				銀行借入等に対する 債務保証(注)2	766,319千円	—	— 千円
				受取利息(注)3	5,577千円	長期貸付金	101,844千円
				資金の回収(注)3	136,318千円	短期貸付金 (流動資産その他)	90,528千円

- (注) 1. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考に決定しております。
 2. 期末における債務保証残高を記載しております。
 3. 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,306円76銭
 (2) 1株当たり当期純利益 133円65銭
 (注) 当社は、平成29年11月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割)

平成29年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 7,448,800株

(2) 分割方法

平成29年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。